

# マニユライフ・ 米国銀行株式ファンド

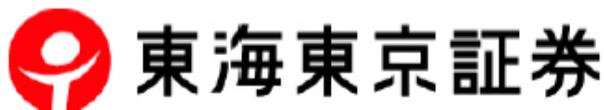
(追加型投信／海外／株式)

愛称：アメリカン・バンク



ご購入のお申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

■「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求、お申込みは



東海東京証券株式会社  
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は



マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

# 米国銀行株式の注目ポイント

1. 米国の経済成長による銀行の収益拡大期待
2. 活発なM&A

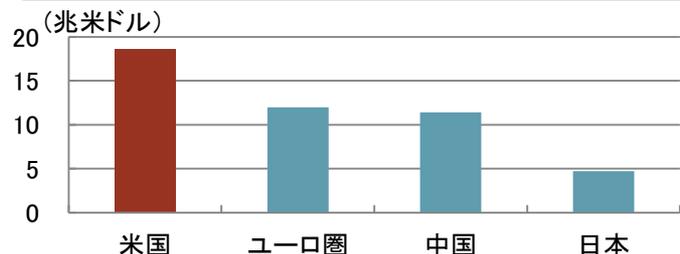
- ✓ ゼロ金利政策によって縮小してきた利ざやの改善期待
- ✓ M&Aによる経営効率化とビジネス拡大
- ✓ 貸出等の伝統的な銀行業務を行う地方銀行に注目
- ✓ 新たな金融サービス「フィンテック」によるさらなる成長期待

## 1, 米国の景気回復による銀行の収益拡大期待

## 長期的な経済成長が期待される米国

- 世界第1位の経済大国である米国は、多くの先進国で人口が伸び悩むなかで、今後も人口の増加が見込まれています。
- 米国では個人所得も増加傾向にあり、個人消費がGDPの約7割を占める米国では、今後も長期的な経済成長が期待されます。

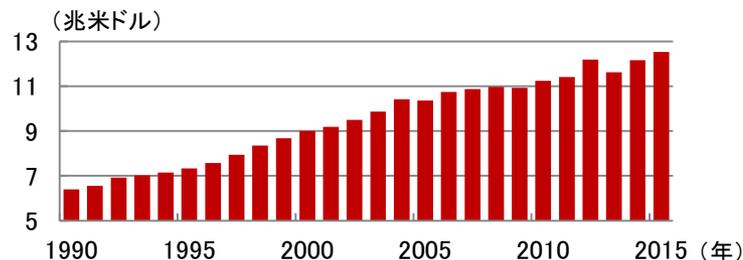
主要国・地域の名目GDP（2016年予測）



※ユーロ圏の定義はIMFの定義によるもの

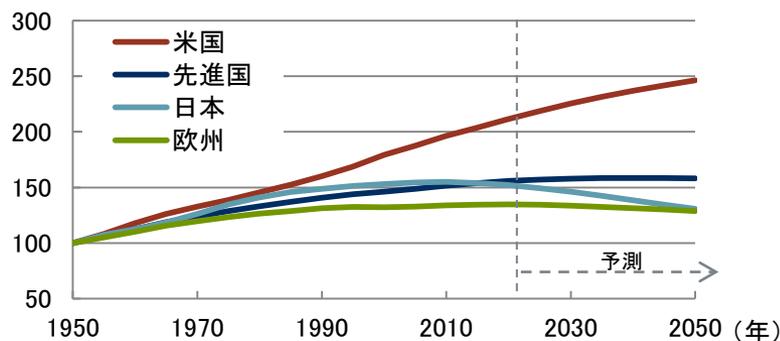
出所: IMF World Economic Outlook (October 2016)のデータをもとにマニライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

実質個人可処分所得の推移（1990年～2015年、年次）



出所: ブルームバーグのデータをもとにマニライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

主要先進国・地域の人口の推移（1950年～2050年、推計値）

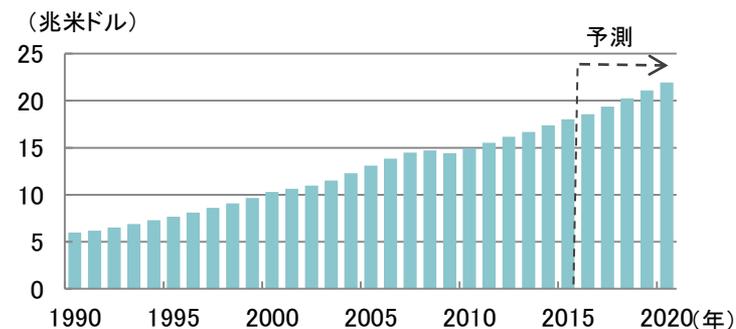


※中位推計値を使用、1950年を100として指数化

※先進国および欧州はIMFの定義によるもの

出所: 国連 World Population Prospects: The 2015 Revisionのデータをもとにマニライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

名目GDPの推移（1990年～2020年、年次）



出所: IMF World Economic Outlook (October 2016)のデータをもとにマニライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

## 1, 米国の景気回復による銀行の収益拡大期待

# 銀行収益拡大のポイント

- 米国の銀行は、国内景気の拡大を背景に、①「貸出量の増加」、②「不良債権比率の低下」、③「利ざや(貸出しスプレッド)の改善」が期待されます。



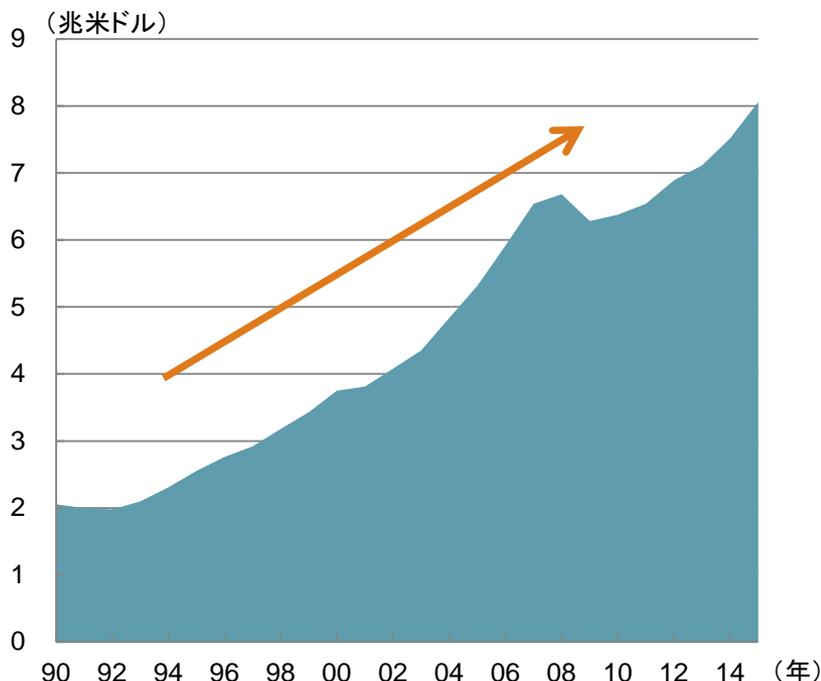
\* 2015年12月にゼロ金利が解除されました。

# 1, 米国の景気回復による銀行の収益拡大期待

## ① 貸出量の増加

- 米国では、銀行の貸出残高は増加傾向にあります。
- 貸出残高増加の背景には、景気の回復にともない堅調に推移する住宅着工や自動車販売に加え、設備投資の回復などがあげられます。

米国銀行の貸出残高の推移 (1990年～2015年、年次)



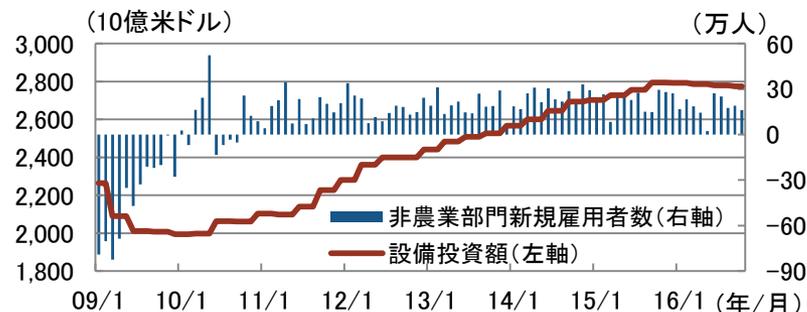
※米国銀行は、商業銀行(国法銀行および州法銀行)  
 ※貸出残高は、貸出資産およびリース資産の総額から前受収益および貸倒引当金を控除したもの  
 出所: FDIC(米連邦預金保険公社)のデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社作成

米国の住宅着工件数および自動車販売台数の推移 (2009年1月～2016年10月)



※自動車販売台数は2009年～2015年の月次データを用い、1月から12月までのデータの合計を各年の自動車販売台数としています。  
 ※出所: ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメントが作成

米国の非農業部門新規雇用者数および設備投資の推移 (2009年1月～2016年10月)



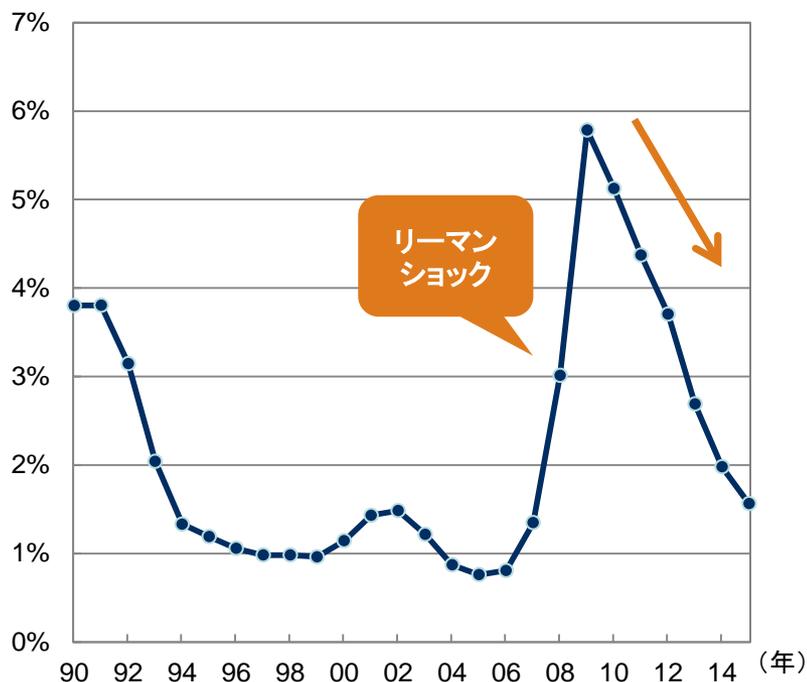
※非農業部門新規雇用者数は2009年1月～2016年10月の月次データ、設備投資額は2009年1月～2016年9月の四半期データ  
 出所: ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社作成

## 1, 米国の景気回復による銀行の収益拡大期待

## ② 不良債権比率の低下

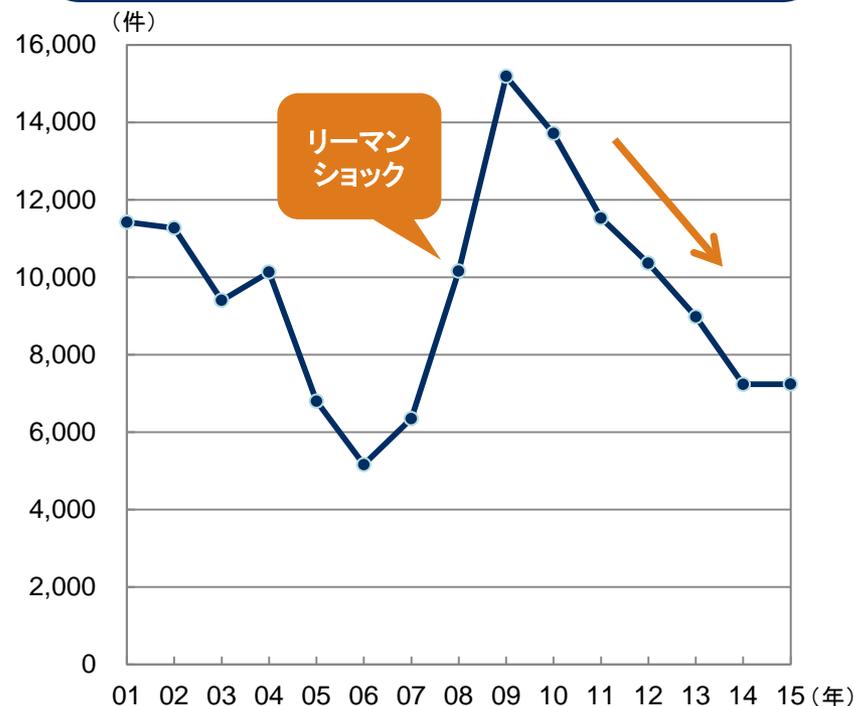
- 銀行の不良債権比率は、リーマンショック後に急上昇しましたが、足元は低下傾向にあります。
- 同様に、米国の企業倒産件数もリーマンショック後に急上昇しましたが、足元は低下傾向にあります。

米国銀行の不良債権比率の推移  
(1990年～2015年、年次)



※不良債権比率は不良債権額／貸出資産で算出  
 ※不良債権額は、90日以上の延滞債権および未収利息不計上債権  
 出所：FDIC(米連邦預金保険公社)のデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

米国の企業倒産件数の推移  
(2001年～2015年、年次)



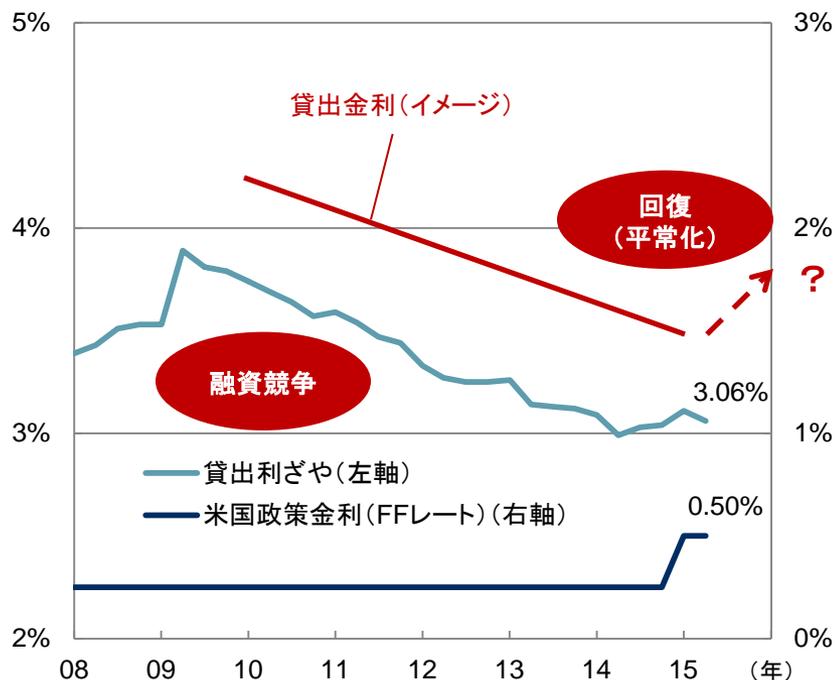
※倒産件数は、米連邦破産法11条(民事再生法に相当)に基づく倒産件数  
 出所：米連邦裁判所のデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

# 1, 米国の景気回復による銀行の収益拡大期待

## ③ 利ざやの回復期待

- 米国では、ゼロ金利政策の長期化にともない、銀行の貸出基準の緩和が進み利ざやは低下してきました。
- 2015年12月にゼロ金利政策が解除されました。今後は利ざやの回復により貸出を収益源とする銀行の収益拡大が期待されます。

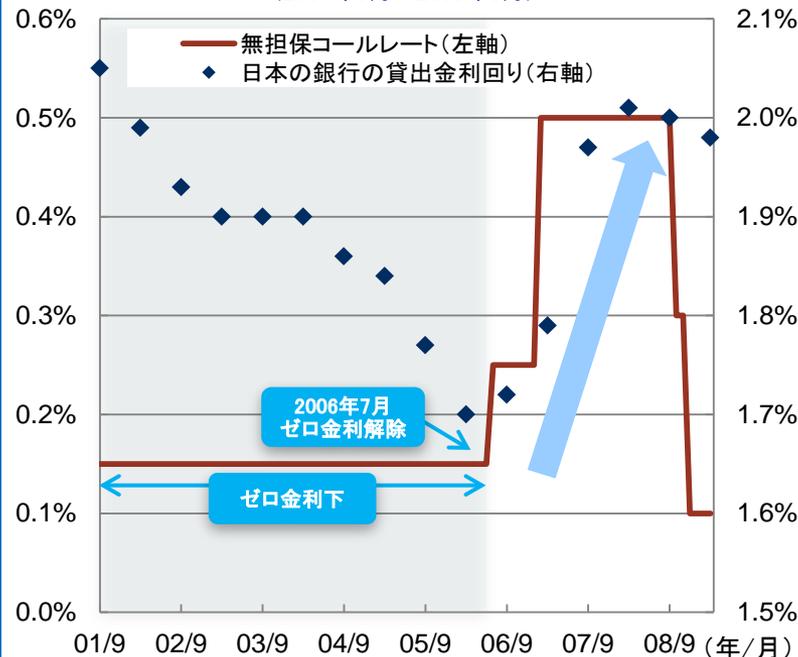
米国政策金利、貸出利ざや、貸出金利(イメージ)の推移  
(2008年第4四半期～2016年第1四半期、四半期)



※FFレートの誘導目標は0.25～0.50%(2016年9月末現在)  
出所:FDIC(米連邦預金保険公社)のデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

<ご参考>日本のゼロ金利解除時の状況

日本の銀行の貸出金利回り、無担保コールレートの推移  
(2001年9月～2009年3月)



※日本の銀行の貸出金利回りは半期データ、無担保コールレートは月次データ  
出所:ブルームバーグ、全国銀行業協会のデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

# M&Aの背景

## 米国地方銀行による活発なM&Aの背景

### ▶ 構造的要因

### ▶ 経済的要因

### ▶▶ M&Aによる効果

米国では特定地域で独自に  
経営する地銀が多く存在

緩やかな  
米国の経済成長

コンプライアンス費用の  
負担増

低金利環境下による  
M&Aのための  
コスト低下

ITシステムの構築・維持に  
伴う負担増

営業地域の人口増加に対応  
したサービスの拡大ニーズ

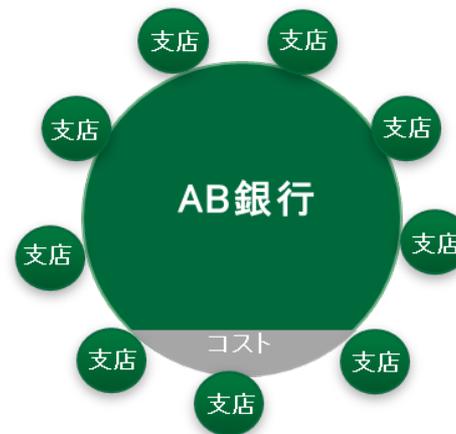
少ない支店数



重複している分野の  
コスト負担減少

顧客基盤の拡大

コスト管理の効率化



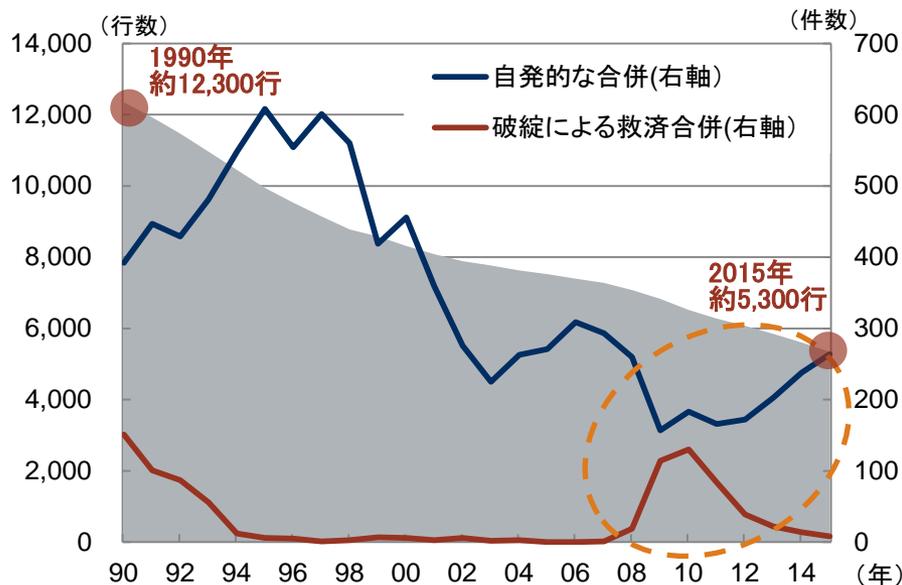
規模の経済(スケールメリット)が作用した  
効率的な経営による収益の拡大期待

※上記はイメージ図です。

# 収益力向上の可能性

- 米国の銀行業界では、合併や統合により、銀行数が減少しています。
- リーマンショック直後は金融システムの安定化を図った救済型のM&A(企業買収・合併)が増加しました。足元では、自発的なM&Aが増加してきており、今後、業容の改善を通じた収益力の向上が期待されます。
- PBR(株価純資産倍率)で見たバリュエーションは、歴史的に見て割安な水準にあります。

米国銀行数と合併件数の推移 (1990年～2015年、年次)



※合併の分類はFDIC(米連邦預金保険公社)の定義によるもの  
出所:FDIC(米連邦預金保険公社)のデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

PBRの推移 (1990年12月末～2016年10月末、月次)



※使用した指数については18ページをご参照ください。  
出所:ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

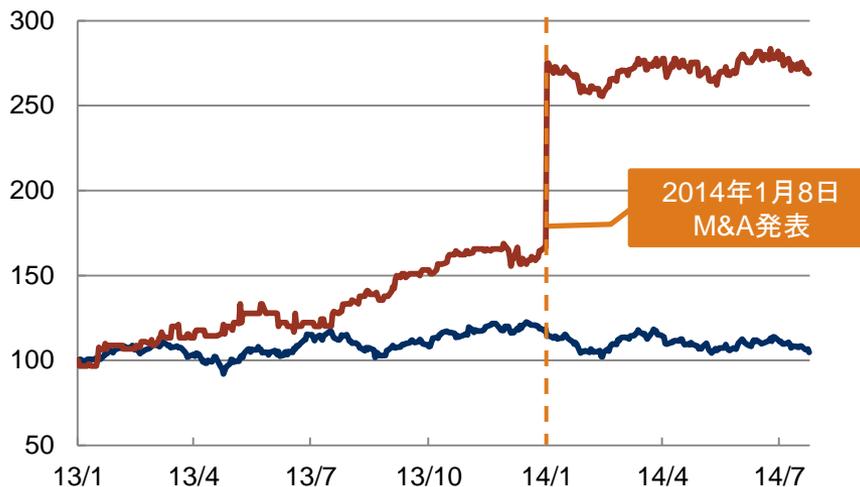
# 米国銀行株式関連のM&Aの好事例

下記の事例はM&Aの好事例を示したものであり、M&Aが必ずしも株価の上昇をもたらすものではありません。また、個別銘柄の推奨を行うものではなく、また、当ファンドへの組入を示唆、保証するものでもありません。

## ユナイテッド・バンコプとオールド・ナショナル・バンコプの株価推移 (2013年1月8日～2014年7月31日、日次)

買収企業 オールド・ナショナル・バンコプ (米国・中西部 商業銀行)

被買収企業 ユナイテッド・バンコプ (米国・中西部 商業銀行)



(年/月)

— オールド・ナショナル・バンコプ(買収企業)

— ユナイテッド・バンコプ(被買収企業)

## ヘリテージ・ファイナンシャル・グループとレナサントの株価推移 (2013年12月10日～2015年6月30日、日次)

買収企業 レナサント (米国・南部 商業銀行)

被買収企業 ヘリテージ・ファイナンシャル・グループ (米国・南部 貯蓄金融機関)



(年/月)

— レナサント(買収企業)

— ヘリテージ・ファイナンシャル・グループ(被買収企業)

※M&A発表1年前の2013年1月8日を100として指数化、M&A完了(2014年8月1日)の前営業日まで表示

出所: ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

※M&A発表1年前の2013年12月10日を100として指数化、M&A完了(2015年7月1日)の前営業日まで表示

出所: ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

# ファンドの特色 (詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。)



## 1 主として米国の銀行・金融機関の株式に投資を行います。

- 個別企業の調査・分析を重視したボトムアップ・アプローチにより、銘柄選択を行います。
- 銀行の資本構成、資産の質、経営陣の能力、収益率、流動性および金利感応度などを精査し、中長期的に持続的な成長が見込めると判断される米国の銀行・金融機関の株式に投資を行います。



## 2 マニユライフ・アセット・マネジメント(US)LLCが運用を担当します。

- 主に「マニユライフ・米国銀行株式マザーファンド」(以下「マザーファンド」ということがあります。))に投資を行うファミリーファンド方式で運用を行います。
- マザーファンドの運用はマニユライフ・アセット・マネジメント(US)LLCが担当します。



## 3 3か月ごとに決算を行い、年4回分配を行うことをめざします。

- 毎年1、4、7、10月の各20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。  
※分配対象額が小額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。



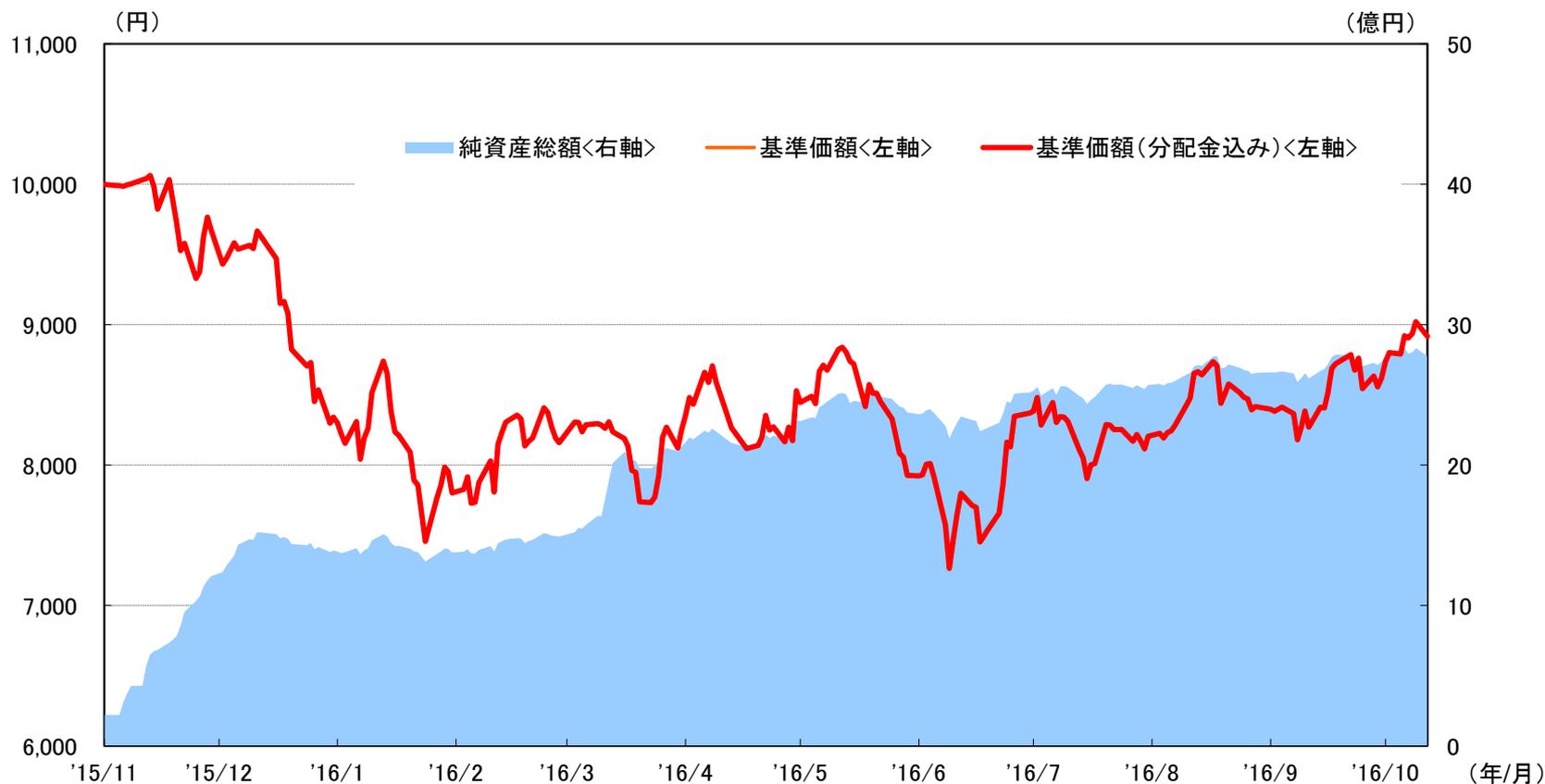
## 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- 外貨建ての株式等への投資にあたっては為替ヘッジを行わないため、為替変動による影響を受けます。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# 当ファンドの運用状況

## ■ 基準価額および純資産総額の推移(2015年11月20日～2016年10月31日)

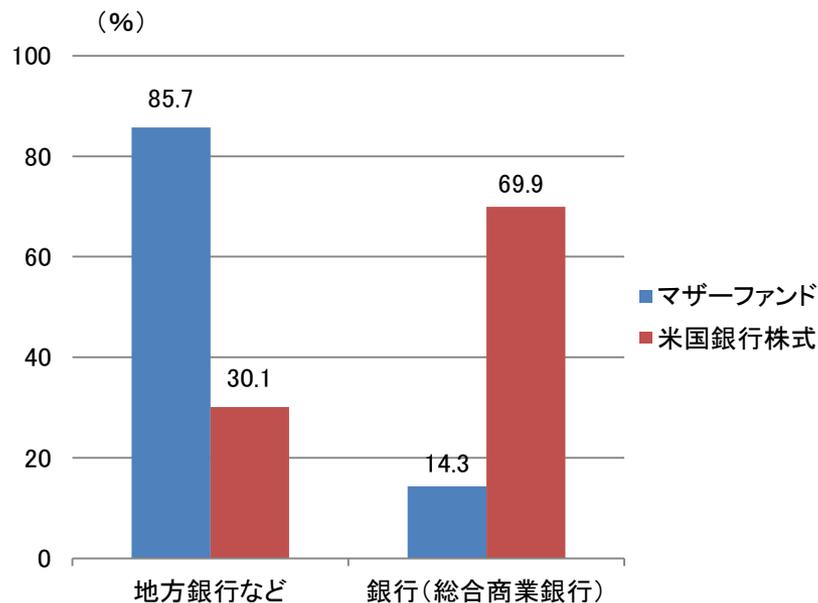


※基準価額、基準価額(分配金込み)は、信託報酬等控除後の1万口当たりの値です。※基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。

# 当ファンドの運用状況

下記は、当ファンドの投資対象である「マニユライフ・米国銀行株式マザーファンド」の運用状況です。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

### 業種別組入比率（2016年9月末現在）



### 組入上位10銘柄（2016年9月末現在）

銘柄名	業種	組入比率 (%)
サントラスト・バンクス・インコーポレーテッド	地方銀行	2.8
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	銀行（総合商業銀行）	2.8
インディペンデント・バンク	地方銀行	2.8
USバンコープ	銀行（総合商業銀行）	2.7
PNCファイナンシャル・サービスズ	地方銀行	2.7
バンク・オブ・アメリカ	銀行（総合商業銀行）	2.6
M&Tバンク	地方銀行	2.5
ウェルズ・ファーゴ・アンド・カンパニー	銀行（総合商業銀行）	2.5
キーコープ	地方銀行	2.4
BB&T	地方銀行	2.4

※業種別構成比率は現物株式評価額に対する比率

※各銘柄の組入比率は純資産総額に対する比率

※米国銀行株式は、S&P総合1500銀行株指数のデータを使用しています。

※表の数値は四捨五入しているため、合計値がそれぞれの値を足し合わせたものと一致しない場合があります。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

出所：マニユライフ・アセット・マネジメント(US) LLC、ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

# (ご参考) 参考銘柄①

下記は参考情報としてご紹介するものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入を示唆、保証するものではありません。

## ウェルズ・ファージ

ウェルズ・ファージは総合金融サービス会社。銀行、保険、投資、モーゲージ、リース、クレジットカード、消費者金融などを手掛ける。実店舗、インターネット、その他流通網を通じて、北米内外で事業を展開。

業種	銀行(総合商業銀行)	本拠地	カリフォルニア州
預金量	約1兆2,233億米ドル	時価総額	約2,768億米ドル
純収益	約861億米ドル	純利益	約215億米ドル

(2015年12月末現在)

株価の推移 (1995年12月末～2016年10月末、月次)



## PNCファイナンシャル・サービス・グループ

PNCファイナンシャル・サービス・グループは総合金融サービス会社。国内および同社の主要地域市場において地方銀行業務、ホールセール・バンキング、資産運用サービスを提供する。

業種	地方銀行	本拠地	ペンシルベニア州
預金量	約2,490億米ドル	時価総額	約480億米ドル
純収益	約150億米ドル	純利益	約37億米ドル

(2015年12月末現在)

株価の推移 (1995年12月末～2016年10月末、月次)



出所: ブルームバーグ、各社ホームページのデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

※上記は過去の実績であり、将来の動向およびファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

## (ご参考) 参考銘柄②

下記は参考情報としてご紹介するものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入を示唆、保証するものではありません。

### BB&T

銀行持株会社。ワシントンDCのほか15の州に支店を持つ。子会社とともに、商業・リテール銀行のサービス全般に加え、保険、個人向け証券仲介、企業融資、国際銀行業務、リース、および信託サービスを提供。

業種	地方銀行	本拠地	ノースカロライナ州
預金量	約1,491億米ドル	時価総額	約295億米ドル
純収益	約96億米ドル	純利益	約21億米ドル

(2015年12月末現在)

株価の推移 (1995年12月末～2016年10月末、月次)



出所: ブルームバーグ、各社ホームページのデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

### カレン・フロスト・バンカーズ

フロスト・ナショナル銀行の持株会社。サービスは、商業銀行、消費者、投資銀行、国際銀行業務、信託、コルレス、ディスカウント・ブローカー、保険など多岐にわたり、テキサス州内の店舗網を通して提供する。

業種	地方銀行	本拠地	テキサス州
預金量	約243億米ドル	時価総額	約37億米ドル
純収益	約11億米ドル	純利益	約3億米ドル

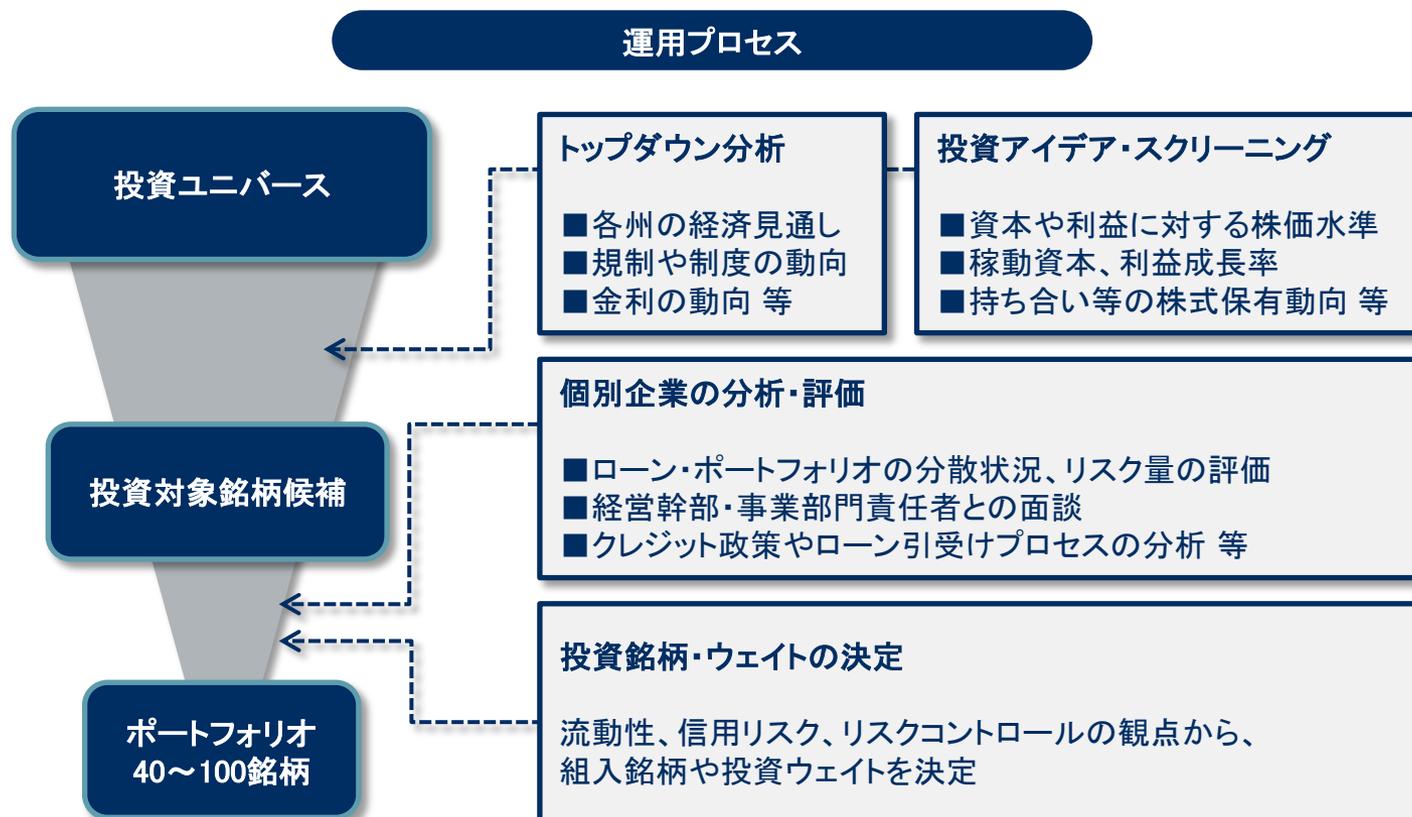
(2015年12月末現在)

株価の推移 (1995年12月末～2016年10月末、月次)



# 経験豊富な運用チームが運用

- 当ファンドと同じ運用戦略は米国で約30年の運用実績を有し、米国で最も歴史ある米国銀行株式戦略の一つです。
- 運用チームは、米連邦準備制度理事会（FRB）において銀行監督官として経験を積んだ専門家をはじめ、米国銀行セクターに精通したスペシャリストにより構成されています。
- 個別企業の調査・分析を重視したボトムアップ・アプローチにより銘柄を選択し、マニュライフ・グループの運用力とネットワークを最大限に活用し、運用を行います。



出所：マニュライフ・アセット・マネジメント(US)LLCのデータをもとにマニュライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成（2016年10月末現在）

# (ご参考) マニユライフ米国銀行株式戦略

下記は、当ファンドと同じ運用方針・運用チームで運用を行うマニユライフ米国銀行株式戦略(Bank Opportunities Strategy)のコンポジットの過去の運用実績(米ドルベース)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

パフォーマンスの推移 (1989年9月末～2016年9月末、月次、米ドルベース)



※使用した指数については18ページをご参照ください。

出所: マニユライフ・アセット・マネジメント(US) LLC、ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

※マニユライフ米国銀行株式戦略コンポジットは手数料控除前、算出開始日は1985年10月1日

※コンポジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を表すために用いられます。

# マニユライフについて

- マニユライフ・アセット・マネジメントは、マニユライフ・フィナンシャル・グループのグローバルな資産運用会社であり、運用総資産額は約35兆円\*です。
- 当ファンドの実質的な運用は、ボストンに拠点を置くマニユライフ・アセット・マネジメント(US)LLCが行います。その前身は、1862年より運用を開始したジョン・ハンコック生命の資産運用会社であり、150年以上にわたり多様な運用戦略を提供してきました。その運用実績は米国をはじめ世界的に高い評価を受けています。



## マニユライフ・グループの概要

120年を超える歴史

カナダ・米国・アジアを  
中心に事業展開

株式時価総額：  
約2.8兆円\*

運用管理資産総額：  
約74兆円\*

## マニユライフ・アセット・マネジメントの強み

### 1. グローバルな展開

カナダ、米国、英国、日本、香港およびアジア各国に運用拠点を展開し、運用総資産額は約35兆円\*に上ります。

### 2. 世界で300名超の運用プロフェッショナル

経験豊富なプロフェッショナルを世界各地に配置し、卓越した運用ソリューションを提供しています。

### 3. 多様な運用戦略

世界の上場株式、債券のほか、不動産、森林、農地投資等のオルタナティブ運用にも長年の実績があります。

\*2016年9月末現在の為替レートで換算、株式時価総額はマニユライフ・ファイナンシャル社(カナダ・トロント証券取引所)出所:マニユライフ・ファイナンシャル・グループ、マニユライフ・アセット・マネジメント(2016年9月末現在)

# ファンドの主なリスク

(詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。)

## 基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

**投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。**

## 株価変動リスク

株式の価格は、一般に発行企業の業績・財務状況、株式市場の需給、国際的な政治・経済情勢等の影響を受け変動します。組入株式の価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行企業の財務状況の悪化・倒産やその可能性が予想される場合には、損失が生じたり投資資金が回収できなくなる場合があります。

## 為替変動リスク

ファンドが実質的に投資している外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 一度に相当額の一部解約の申込みがあった場合や、市場環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券等を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## リスク管理体制

投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 【当資料で使用した指数について】

米国株式:S&P500種指数(配当込み、米ドルベース)

米国銀行株式:S&P総合1500銀行株指数(2006年12月末以前はS&P500銀行株指数、いずれも配当込み、米ドルベース)

・各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。(詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。(詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の解約価額(解約価額＝基準価額－信託財産留保額)とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金 申込不可日	・ニューヨークの銀行休業日 ・ニューヨーク証券取引所休業日 ※詳しい申込不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
購入の申込期間	2016年10月20日から2017年10月19日まで ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口換金については、委託会社の判断により換金金額や換金受付時間に制限を設ける場合があります。
信託期間	2026年7月21日まで(2015年11月20日設定)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回った場合等の事由によっては、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年1、4、7、10月の各20日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配額は委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。(販売会社によっては分配金の再投資が可能です。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。) ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

※その他の事項については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。

# ファンドの費用／委託会社、その他の関係法人

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

**購入時手数料** 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、**3.24% (税抜3.0%)**を上限として、販売会社が定める率を乗じて得た額とします。  
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください

**信託財産留保額** 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.2%**を乗じて得た額をご換金時にご負担いただきます。

### ■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日のファンドの純資産総額に <b>年率1.836% (税抜1.70%)</b> を乗じて得た額とします。	
	<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)> 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	委託会社	年率 0.86% ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率 0.80% 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年率 0.04% 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、日々の基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。		
その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、毎日のファンドの純資産総額に対して、合理的な見積率( <b>上限年率0.2% (税込)</b> )を乗じた額をその費用の合計額とみなして、実際の費用に関わらずファンドからご負担いただきます。組入価値証券等の売買にかかる売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからご負担いただきます。これらの費用は、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を記載することができません。	

ファンドの費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に合計額または上限額あるいは計算方法を記載できません。  
※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

## 委託会社、その他の関係法人

委託会社	マニライフ・アセット・マネジメント株式会社(設定・運用等)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(信託財産の保管および管理等)
販売会社	販売会社につきましては、次の照会先までお問い合わせください。 マニライフ・アセット・マネジメント株式会社 ホームページ: <a href="http://www.mamj.co.jp/">http://www.mamj.co.jp/</a> (募集・換金の取扱い・目論見書・運用報告書の交付等)





- 当資料は、マニュアル・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づき開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更される可能性があります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。
- 販売会社が銀行等の登録金融機関の場合、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託の購入のお申込にあたっては、取扱い販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身で判断下さい。